

令和3年度 第2回郡上市国民健康保険事業の運営に関する協議会議事要旨

- 1 開催日時 令和3年11月19日（金）午後1時30分～午後3時40分
- 2 開催場所 郡上市役所八幡庁舎4階会議室
- 3 出席者
（出席委員）浅野 勝、蒲 智美、山下 優子、和田 朋美、杉下 總吉、後藤忠雄
松田 一雄、石原 誠一、渡辺 友三、森藤 文男、三島 一貴、田代 まさよ
楠 洋司
（欠席委員）なし
（事務局）日置敏明市長、田口昌彦健康福祉部長、蓑島康史保険年金課長、
山本恵子保険年金課課長補佐
- 4 傍聴者 0人
- 5 議題
 - （1）国民健康保険の情勢について
 - ①保険給付費の中間報告
 - ②令和3年度国民健康保険税収納状況
 - ③国民健康保険基金の状況
 - ④新型コロナウイルス感染症による保険税の減免状況について
 - （2）令和3年度の国民健康保険の財政見通しについて
 - （3）国民健康保険税率について
 - （4）保険者努力支援制度について
 - ①特定健康診査
 - ②重複・多剤投与者対策
 - ③後発医薬品（ジェネリック医薬品）使用促進
 - ④第三者求償
 - （5）出産育児一時金について
- 6 その他
 - （1）保険行政の動向について
 - ①令和2年度特定健診実施状況について
 - ②オンライン資格確認について
 - ・令和3年10月20日から本格利用開始
 - ・マイナンバーカードの健康保険証利用
 - ③岐阜県下保険料水準の統一について
 - ・令和6年度からの導入を目指している
 - （2）その他
資料提供
 - ・令和2年度岐阜県市町村国保医療費の地域差分析
 - ・岐阜県における医療費増加の要因について
- 7 議事内容
 - （1）国民健康保険の情勢について
 - ①保険給付費の中間報告

- ・保険給付費の月別状況の報告
- ・保険給付費一人当たりの月別状況の報告
- ②令和3年度国民健康保険税収納状況
 - ・現年度分9月末収納率：34.96%（前年度：34.64%）
 - ・過年度分9月末収納率：9.81%（前年度：11.28%）
- ③国民健康保険基金の状況
 - ・本年度、国民健康保険事業特別会計へ繰り入れを行うために70,000千円を取り崩す予定を取り止め、1億1,000万円を基金に積み立てる予定であるため、令和3年度末の基金残高は4億円を超える見込み
 - 令和4年度の基金取り崩しは現在のところ5千万円を予定
- ④新型コロナウイルス感染症による保険税の減免状況について
 - ・13件 約255万円（R4）
 - ・57件 約958万円（R3）
- (2) 令和3年度の国民健康保険の財政見通しについて
 - ・令和3年度国民健康保険事業特別会計の決算予測
 - 歳入合計4,659,249千円、歳出合計4,621,188千円
 - 差引残額38,061千円と予測
- (3) 国民健康保険税率について

新型コロナの影響に鑑み令和4年度も税率を据え置く方向であるが、一人当たりの保険税収納額は減少傾向にあり、一人当たりの保険給付費は上昇の一途であるため、その乖離が広がっていることから、今後国民健康保険税率の見直しや収納額の向上を図ることが必要
- (4) 保険者努力支援制度について

令和3年度 593点／1000点（県内21位）

 - ①特定健康診査

56.8%（県内3位） 50点／190点（特定保健指導他含む）
 - ②重複・多剤投与者対策

50点／50点
 - ③後発医薬品（ジェネリック医薬品）使用促進

80%未満 10点／130点

※令和4年度は80.9%（R2実績）となり、70点加算
 - ④第三者求償

医療関係者へのレセプト用紙への記載協力をお願い
- (5) 出産育児一時金について

支給額 42万円 → 変更なし

内訳 本来分 40万4千円 → 40万8千円、
掛金分 1万6千円 → 1万2千円

その他

- (1) 保険行政の動向について
 - ①令和2年度特定健診実施状況について

56.8%（県内3位）
 - ②オンライン資格確認について
 - ・令和3年10月20日から本格利用開始
 - ・マイナンバーカードの健康保険証利用

登録方法

 - (1)医療機関の顔認証付きシステム
 - (2)市役所（各振興事務所）のマイナポータル用端末
 - (3)スマートフォン又はPC+ICカードリーダー

(4)セブン銀行ATM

③岐阜県下保険料水準の統一について

- ・令和6年度からの導入を目指している

(2) その他

資料提供

- ・令和2年度岐阜県市町村国保医療費の地域差分析
地域差指数として、入院の比率が高い
- ・岐阜県における医療費増加の要因について
医療費の状況として、県全体としては費用額及び一人当たり費用額が令和2年度に対して増加しているが、郡上市においては逆に減少している